

アムンディ・マーケットレポート

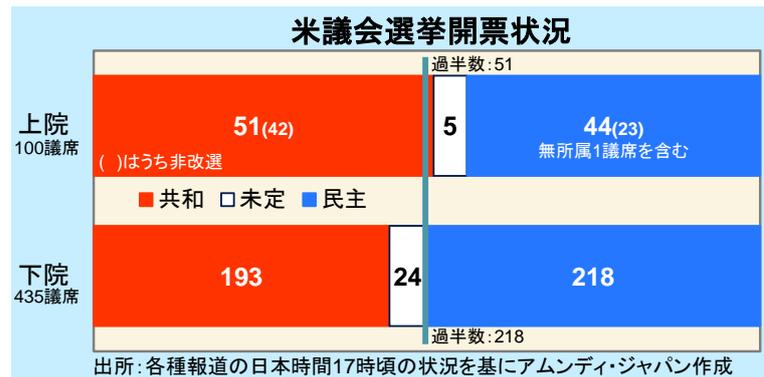
米国の中間選挙について

- ① 上院は共和党が過半数を維持し、下院は民主党が過半数を奪還しました。ほぼ事前の予想通りです。
- ② 権限で優位な上院を制したことで、トランプ大統領が政権運営で受けるダメージは限定的とみられます。
- ③ 市場への影響も限定的で、市場の目は景気、金融政策等に戻ります。見通しは特に変わりません。

事前の予想通り

6日に実施された米国の中間選挙は、上院が共和党が過半数を維持し、下院は民主党が過半数を奪還しました。事前予想の大勢にほぼ沿った開票結果であり、特段、市場に大きな動きは見られていません。

米国連邦議会選挙は2年に一度実施されます(11月の第1月曜の翌日)。下院は435議席すべてが改選され、上院は100議席のうち約3分の1が改選されます(今回は35議席が対象)。今回の選挙は、4年に一度実施される大統領選挙の中間で実施される議会選挙なので、「中間選挙」といわれます。



トランプ大統領の政権運営はどう変わる？市場への影響は？

上・下院がねじれると、今後のトランプ大統領の政権運営はどのように変わのでしょうか？結論から言うと、上院で過半数を維持したため、政権運営で受けるダメージはそれほど大きくないと言えます。上院は条約の批准、大統領指名人事の承認について権限を持っており、予算についても下院に発議権があるのみで他は同等、立法も下院と平等です。

ただし、ねじれによって、予算案や各種法案の可決に時間が掛かることは否めません。したがって、トランプ大統領は、下院の意向に譲歩することもあります。政策目標を達成させるために、以前にも増して大統領令を頻繁に発布する可能性があります。大統領令は議会の承認を必要としない行政命令です。トランプ大統領はこれまでも、移民(メキシコ国境に壁を建てる)、貿易(TPP 離脱)、軍事(ISIS 壊滅計画)など、多くの分野で大統領令を発布してきました。

政権運営が受けるダメージが限定的であることから、市場への影響も限定的と見込まれます。重要な政治イベントを通過し、今後は改めて景気動向や金融政策等に市場の目が向かうと見られます。なお、景気や金融政策、市場に対する見方について、特に変化はありません。

※TPP: 環太平洋パートナーシップ(後に日本主導で「TPP11」として成立)

※ISIS: イスラム過激派組織「イラクとシリアのイスラム国」

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811034>